

木更津市 子育て女性の就労等に向けたeラーニング・ICTセミナー室の整備 ～活躍推進のカギは潜在層へのアプローチと勤務時間の柔軟性が必要

株式会社NTTデータ経営研究所(代表取締役社長:佐々木 康志、以下「NTTデータ経営研究所」)は、東日本電信電話株式会社 千葉支店(千葉事業部長 千葉支店長兼務:鳥越 隆、以下「NTT東日本」)とともに、千葉県木更津市(市長:渡辺 芳邦、以下「木更津市」)が進める「ICTを活用した子育て世代女性支援事業」に参画しました。

木更津市では、行財政改革を強力に押し進めたことに加え、定住促進持ち家奨励制度や東京湾アクアライン料金引下げの社会実験等が後押しをし、人口が増加に転じ、特に20～40代の子育て世代女性の人口が増加しています。さらに国内最大級の大型商業施設の進出により、5,000人を超える雇用の場が創出され、移住した女性の雇用の受け皿となっています。その一方、「木更津市子ども・子育て支援事業計画」策定のために2014年3月実施されたニーズ調査報告書(2014年3月)によると、就学前児童を持つ女性の約50%は未就労であり、このうち約72%に就労意欲があると判明しています。

木更津市はこうした子育て世代女性の就労意欲に応じるべく、「ICTを活用した子育て世代女性支援事業」を実施。本事業では、将来にわたり人口増加傾向を継続させ、転出防止の一助とするために、多様な職種・働き方が可能な環境を整備し仕事を通じたやりがい高めるとともに、経済的安定も確保することで、より出産・子育てしやすいまちづくりに取り組みました。

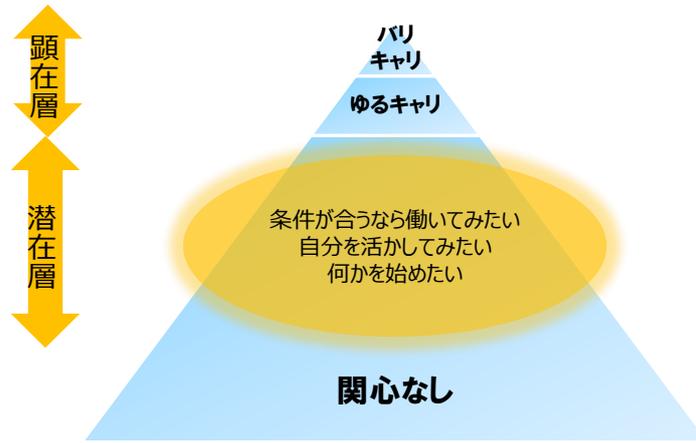
【「ICTを活用した子育て世代女性支援事業」でのNTTデータ経営研究所とNTT東日本の役割】

本事業実施にあたり、木更津市が過去に実施した調査から、昇進・昇給や専門知識・スキルを獲得するキャリアアップを明確に志向する「顕在層」は限定的である一方、子育てしながら働くことへの不安が解消されれば就労意欲が湧き、結果として顕在層に変容し得る「潜在層」が多いのではないかという仮説を立てました。(図表1)そして、セミナー等は潜在層を対象に、意識変容が行動変容につながる「きっかけ」と「プロセス」を提供すること、女性アンケートは潜在層の規模及び子育てしながら働くために重視している要素を把握することを目的に実施しました。企業アンケートは、受入側のニーズを把握すること、ICTセミナー室は自宅以外の学習場所としての機能を想定して整備を行いました。

- ① セミナー・ワークショップの運営・企画 ; NTTデータ経営研究所
(主催:木更津市、企画・運営:NTTデータ経営研究所、実施:NPO法人マイスタイル)
- ② 女性アンケート・企業アンケートの実施 ; NTTデータ経営研究所
- ③ eラーニング環境の整備(木更津市役所朝日庁舎内) ; NTT東日本

※「ICTを活用した子育て世代女性支援事業」の結果(成果)は別紙をご覧ください。

図表 1 子育て世代女性のキャリア志向の分布イメージ(仮説)



【「ICTを活用した子育て世代女性支援事業」の主な結果(成果)】

1. 潜在層は全体の約7割、ワークライフバランスを重視

女性アンケートでは、仕事と子育て等の生活のバランスについての考え方を尋ねたところ、「仕事も、子育て等仕事以外の生活もほどほどのバランスでやりたい」(40%)、「子育て等仕事以外の生活に重点を置き、仕事はできる範囲でやりたい」(29%)と全体の約7割をキャリアや就労についての「潜在層」が占めました。キャリアを志向しうる「顕在層」は22%に留まりました。

2. セミナー等受講後1ヶ月で、潜在層の2割以上が就労先決定か就労に向けて活動予定

セミナー等において、子育てと仕事の両立の実際について先輩ママから体験談を聞き、子どもを預ける体験をしたことで、参加者の多くが子育てしながら働くことの可能性を感じ、ブランクや末子の年齢、働ける時間帯の制約等によりあきらめていた就労について、意欲的になる等、潜在層の意識変容が見られました。

セミナー等参加者43名に電話調査したところ、参加後1ヶ月で4名が就職決定(うち1名は正社員)。1名が就労に向けてパソコン講座を受講し、4名が子どもの入園・入学など時期を見計らい就職活動を開始する予定と、セミナー等をきっかけに意識変容・行動変容が起こり、具体的な成果を得ることができました。

3. 子育て世代女性が就労(就労継続)にあたり重視する要素は、仕事の内容や時給・給与よりも勤務時間

女性アンケートにおいて、子育て世代女性の就労状況を末子の年齢別にみると、子どもの年齢があがるに従い就労率は39%(末子が0歳)から80%(末子が12歳以上)まで上昇しますが、中学に入学するまでは子どもの年齢があがるに従い正社員で働く割合は減少し、非正社員で働く割合が増加します。「現在働いている(正社員)」は「0歳」は25%に対して「9歳～11歳」は13%、「現在働いている(非正社員)」は「0歳」は14%に対して「9歳～11歳」は56%です。

就労や就労継続にあたり重視する要素を末子の年齢別にみると、未就学児の場合は「勤務時間」(70.2%)、「子育てに対する会社の理解」(46.7%)と続き、小学生以上になると、「勤務時間」(72.6%)が最多、次いで「時給・給与」(39.2%)、「通勤のしやすさ」(37.3%)となります。いずれも、仕事内容や家族の理解・状況より、勤務条件・就労環境を重視する傾向が見られます。

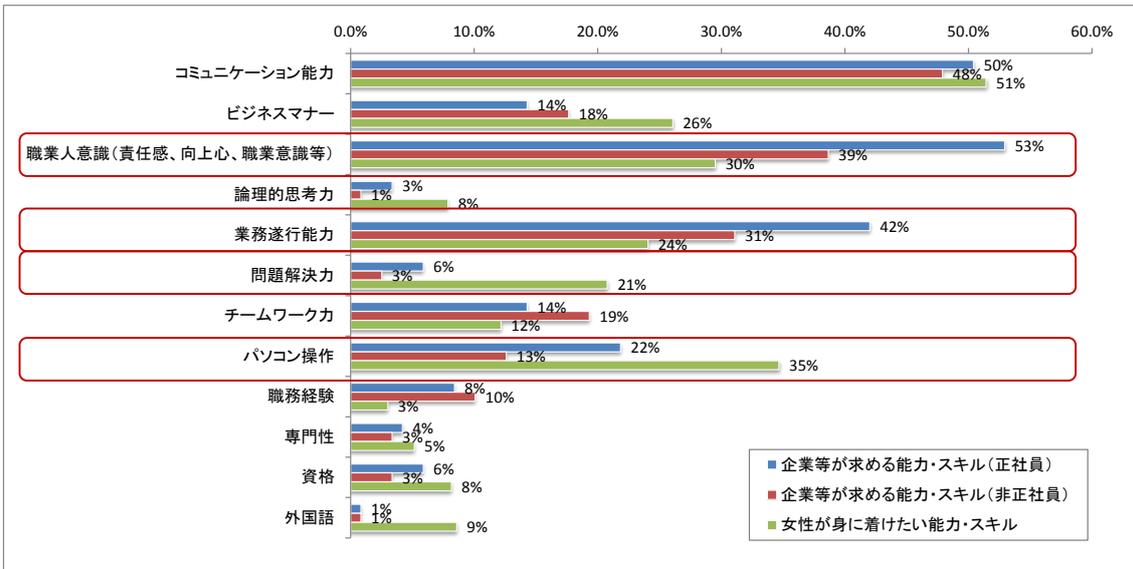
子育て世代女性の就労意欲にこたえるには、勤務時間の柔軟性をどのように確保するかが課題となります。

4. 企業等が採用にあたり求めている能力・スキルは子育て世代女性の認識とギャップがある

企業等アンケートでは、74%の企業等に採用意向(子育て世代女性に限らない)があることが判明しました。採用にあたり求めている能力・スキルを尋ねたところ、正社員、非正社員を問わず、「コミュニケーション能力」(正社員50%、非正社員48%)、「職業人意識」(正社員53%、非正社員39%)、「業務遂行能力」(正社員42%、非正社員31%)が挙げられました。一方、子育て世代女性が働くにあたり身につけたいスキル・能力は、女性アンケートによると「コミュニケーションスキル」(51%)、「パソコン操作」(35%)、「職業人意識」(30%)で、両者の認識にはギャップがあります。

パソコン操作やビジネスマナー等の必要性は子育て世代女性にイメージしやすいためと想定されますが、むしろ過去の就労経験等を通じた職業人意識や業務遂行能力をアピールする方が、企業ニーズに合致する可能性があります。また、企業側からも求めている能力、スキルについて子育て世代女性にあらかじめ伝えることで、マッチングの可能性が向上すると考えられます。

図表 2 企業と子育て世代女性が求めている能力・スキルの差 (N=698(女性)、N=119(企業等))



5. eラーニングは個人のネット学習だけではなく「教室」、「ワーキングスペース」のようなコミュニティ環境整備が有効である

本事業においてICTセミナー室の整備は、第 2 弾のセミナー等においてテレワークの実践場としても活用されました。ICTセミナー室は、時間の制約が多い子育て世代女性へ、学習環境を提供するだけでなく、子育て世代女性同士のコミュニケーションを生み、互いの知識や情報を共有できる場となりました。

また、子育て世代女性がeラーニングを利用する場所は、体系化された一般的な知識であれば、スマートフォンやタブレットの普及もあり、在宅や外出先の空いた時間にインターネット経由での効率的な学習が可能となります。一方で、採用側ニーズは、「資格取得」、「専門的なスキル」だけではなく、「コミュニケーション能力」や「ビジネスマナー」といったスキルの習得が重要です。孤立化や学習継続の難しさという子育て世代女性のかかえる状況を考慮すると、集合して学習や仕事、交流ができる、「教室」、「ワーキングスペース」をあわせて提供することが有効と考えられます。

【「ICTを活用した子育て世代女性支援事業」の概要】

1. 子育て、仕事にがんばっている子育て女性の皆さんを応援するサイト及びサービスの提供

- (1)働く・子育て世代女性の応援サイトの構築及び運用
- (2)スマートフォン等による子育て支援サービス(電子母子手帳機能等)の構築及び運用
- (3)キャリアアップのためのeラーニングシステムの構築及び運用

※別途、朝日庁舎内にセミナー室環境整備を実施

2. 子育て世代女性の就労に向けた意識啓発セミナー及びワークショップ等の実施

- (1)第1弾:木更津子育て女性の自分力アップセミナー&ワークショップ
「ママの私も大切に。私らしい仕事のカタチを見つけませんか」
- (2)第2弾:自宅で仕事ができるテレワークセミナー&ライティング講座
「ママのまま、自宅でできる仕事のカタチを見つけませんか」

3. 子育て世代女性に対する就労等ニーズ調査・市内企業等に対する子育て世代女性雇用ニーズ調査等の実施

平成27年3月に策定した「子ども・子育て支援事業計画」の基礎調査で、子育て女性の半数が就労しておらず、そのうち約7割の女性に就労意欲があるとの結果を踏まえ、子育て世代女性に対し就労ニーズに特化したニーズ調査とあわせて、市内企業等に対する子育て世代女性ニーズ調査等の実施

4. 推進体制

本プロジェクトを推進するための協議会を設置。

【協議会構成機関等】

- ・千葉県商工労働部雇用労働課
- ・千葉県商工労働部産業人材課
- ・ハローワーク木更津
- ・木更津商工会議所
- ・清和大学
- ・清和大学短期大学
- ・千葉銀行 木更津支店
- ・イオンモール株式会社 イオンモール木更津
- ・三井不動産商業マネジメント株式会社 三井アウトレットパーク木更津
- ・日本賃貸保証株式会社
- ・木更津市役所(企画課、子育て支援課、健康推進課、産業振興課)

※事務局等 木更津市情報政策課、NPO法人木更CoN、NTT東日本、NTTデータ経営研究所